

2022 年度 事業報告書

（2022年7月1日～2023年6月30日）

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1 事業の成果

2022年度もコーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関などと協働して着実に成果を積み重ねた。新型コロナウイルスの流行も下火となってきたが、感染防止と事業活動の増進を両立させるべく、イベント類はオンライン形式の開催を継続した。オンライン開催の利点として場所や時間を問わず視聴できるため、参加者の増加につながったと考えられる。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」に分けられる。これらを通じて日本の企業社会におけるコーポレート・ガバナンス改革の実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力した。

(1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。

MIDコース（独立社外役員向け、取締役会事務局向けの2コース）、コーポレート・ガバナンス連絡会、定例セミナー、連続セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。

上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供に努めた。

なお、2021年7月から実施した特別プロジェクト『失われた30年 どうする日本』は、14回にわたって各界の有識者にお話しを伺い2022年8月に終了した。

このほか、ガバナンスの実効性を支える取締役会事務局の重要性を訴えるための論考を旬刊商事法務に寄稿した。

セミナー、講演会及びMIDコースの詳細は別添のとおり。

(2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を幅広く学ぶことができるイベントの情報発信を継続的に行った。金融庁及び東京証券取引所にコーポレート・ガバナンスや関連事項に関する意見書を提出した。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を引き続き刊行した。これは直近3か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎されている。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマに主要メディアの論説委員、編集委員等との交流も行った。

(3) 調査研究事業

5つの「研究会」を設置している。具体的な名称は、「自主研究会（東京及び関西）」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会」、「取締役会事務局懇話会」である。各研究会においては毎月メンバーが集まり（取締役会事務局懇話会は四半期毎）、それぞれのテーマで議論を深めるとともに、各分野における研究活動を展開した。

書式第12号(法第28条関係)

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 51,147 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業	①特別プロジェクト : ガバナンスを中心としながらも、それにとどまらない幅広い問題を考える機会を提供	① 7/19, 8/24, 各日程終了後1週間YouTube 配信	① スタジオ、 オンライン (YouTube)	① 11人	① ガバナンスに関心のある者	① 4,920人	① 784
	②連続セミナー : 特定のテーマを設定して定期的実施し、専門性の高い情報を提供	② 7/1 終了後2週間YouTube配信	② 法人事務所、 オンライン (zoom、YouTube)	② 5人	② 当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	② 93人	② 289
	③定例セミナー : コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	③ 7/15, 8/31, 10/7, 11/11, 12/13, 2/1, 2/22, 4/4, 6/2, 6/9 各日程終了後2週間YouTube 配信	③ 法人事務所、 オンライン (zoom、YouTube)	③ 16人	③ 当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	③ 1,609人	③ 3,282
	④講演会 : コーポレート・ガバナンス以外にも、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	④ 7/8, 7/25, 9/9, 9/30, 10/24, 11/2, 12/7, 1/19, 2/13, 2/27, 3/6, 3/15, 4/10, 4/19, 5/24, 5/26, 5/29, 5/31, 6/12, 6/21 各日程終了後2週間YouTube 配信	④ 法人事務所、 オンライン (zoom、YouTube)	④ 16人	④ 当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	④ 1,692人	④ 5,653
	⑤MID a. MIDコース : 独立社外役員(社外取締役・社外監査役)を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	⑤ a. (基調講演) 1/26 (必修科目) 2/2, 2/6, 2/15, 2/20, 3/2, 3/6 (選択科目) 3/16, 3/23, 3/29, 4/5, 4/10, 4/19, 5/12, 5/18, 5/25, 5/31, 6/7 各日程終了後2週間YouTube 配信	⑤ a. 法人事務所、 オンライン (zoom、YouTube)	⑤ 8人	⑤ a. 独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	⑤ 1,806人	⑤ 14,590
	b. 取締役会事務局のためのMID(ガバナンス講座) : 取締役会事務局を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	⑤ b. 9/6, 9/16, 10/11, 10/19, 11/7, 11/16, 12/2, 12/12 各日程終了後2週間YouTube 配信	⑤ b. 法人事務所、 オンライン (zoom、YouTube)		⑤ b. 取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	⑥コーポレート・ガバナンス連絡会 : コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	⑥ 7/26, 7/27, 7/28, 10/25, 10/26, 10/27, 1/24, 1/25, 1/26, 4/25, 4/26, 4/27 各日程終了後2週間YouTube 配信	⑥ 法人事務所、 オンライン (zoom、YouTube)	⑥ 5人	⑥ 当法人の会員	⑥ 466人	⑥ 3,530

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1) 啓発事業 (つづき)	⑦ 執筆・講演 : コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動	⑦ 論考「取締役会事務局のガバナンス・オーガナイザーへの進化『-「取締役会事務局懇話会」のテーマ変遷から考える-』」旬刊商事法務 12/15日号	⑦ 法人事務所	⑦ 1人	⑦ ガバナンスに関心のある者	⑦ ガバナンスに関心のある者	⑦ 0
(2) 情報発信事業	① ホームページ運営 : コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に実施	① 随時更新	① 法人事務所	① 5人	① ガバナンスに関心のある者	① ガバナンスに関心のある者	① 593
	② 意見書発出 : コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定等について、当法人の意見を表明	② a. 「監査法人の組織的な運営に関する原則」(監査法人のガバナンス・コード)(案)に対する意見書(提出1/31:金融庁) b. 「上場維持基準に関する経過措置の取扱い等について」に意見書(提出2/28:東証)	② 法人事務所	② 20人	② ガバナンスに関心のある者	② ガバナンスに関心のある者	②~④ 789
	③ 季報コーポレート・ガバナンス : コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	③ 8/23, 11/25, 2/28, 5/31	③ 法人事務所	③ 9人	③ 当法人の正会員、賛助会員	③ 当法人の正会員、賛助会員	
	④ メディアリレーション : 大手マスメディアの論説委員、編集委員等への情報発信や意見交換	④ 9/26	④ 法人事務所、オンライン(zoom)	④ 6人	④ 主要メディアの論説委員、編集委員等	④ 8人	

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(3) 調査研究事業	研究会 a. 自主研究会 : 自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京1グループ : 12回/年 開催 関西1グループ : 10回/年 開催	a. 東京: 法人事務所、オンライン (zoom、YouTube) 関西: 大阪弁護士会館、オンライン (zoom)	a. 11人	a. 当法人の会員	a. 771人	a. 3,775
	b. 独立役員研究会 : 主に上場企業の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸問題についての意見交換	b. 6グループ : 60回/年 開催	b. 法人事務所、オンライン (zoom)	b. 5人	b. 当法人の正会員、上場会社の賛助会員	b. 1,287人	b. 10,457
	c. ファミリービジネス研究会 : 参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c. 1グループ : 10回/年 開催	c. 法人事務所、オンライン (zoom)	c. 7人	c. 当法人の会員	c. 306人	c. 2,014
	d. ダイバーシティ/ガバナンス事例研究会 : ダイバーシティやコーポレート・ガバナンスにかかわる事例など参加者の関心に沿うテーマでの意見交換と異業種交流	d. 1グループ : 10回/年 開催	d. 法人事務所、オンライン (zoom)	d. 13人	d. 当法人の会員	d. 571人	d. 2,351
	e. 取締役会事務局懇話会 : 上場企業の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換	e. 4グループ : 14回/年 開催	e. 法人事務所、オンライン (zoom)	e. 6人	e. 取締役会事務局のためのMID (ガバナンス講座) の講座修了者	e. 268人	e. 3,041

(別添)

(1)啓発事業（特別プロジェクト、連続セミナー、定例セミナー、講演会及びMID）の詳細

事業内容	実施日程	詳細
①特別プロジェクト	7/19～7/26	失われた30年 どうする日本
	8/24～8/31	
	再配信	2022年8月25日～12月31日
②連続セミナー	7/1	金融庁のガバナンスを含む金融行政改革とWithコロナの時代の金融行政に期待される役割：SDGs, ESG, サステナビリティとの関連で
③定例セミナー	7/15	ガバナンスの一翼を担う取締役会事務局の重要性と機能強化
	8/31	企業の将来価値・競争力につなげる知財・無形資産の投資・活用～知財・無形資産ガバナンスガイドラインを通して真に伝えたいこと～
	10/7	「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針」（CGSガイドライン）改訂版の解説について
	11/11	2022年6月総会の総括と次期定時株主総会での検討課題
	12/13	人的資本の可視化について
	2/1	日本投資顧問業協会会員アンケートに見る機関投資家（投資運用業）のスケジュールシッピング活動
	2/22	サステナビリティ情報開示から価値創造へ
	4/4	2023年グラス・ルイス議決権行使助言方針改訂ポイント
	6/2	日本におけるサステナブルファイナンス政策の進展
	6/9	コーポレートガバナンス改革と経団連
	④講演会	7/8
7/25		日本におけるアクティビスト活動の現状と課題
9/9		防衛策と買収法制の将来
9/30		プーチン戦争の論理
10/24		改正公益通報者保護法のケーススタディと内部告発の思潮
11/2		最後の防衛線—危機と日本銀行
12/7		習政権が目指す中国の国家像と中国経済の行方
1/19		「サステナブル経営」は持続可能か
2/13		職業としてのコーポレート・ガバナンス—プライベート・エクイティ投資の現場から
2/27		資本主義の先へ～志本（パーパス）経営の実践
3/6		会社法は誰のためにあるのか：人間復興の会社法理

④講演会 (つづき)	3/15	2024年米大統領選挙の展望
	4/10	インベストメントチェーンを取り巻くガバナンスの諸課題
	4/19	みんな参加型の循環型社会
	5/24	「人的資本経営」を目指し毎年進化するカゴメの人事制度～Withコロナ時代の経営戦略と人材戦略の連動を目指して～
	5/26	2020年代の産業戦略－CAPアプローチで考える－
	5/29	人権尊重ガイドライン/投資家の期待等を踏まえた企業の人権対応
	5/31	DiversityからInclusionへ
	6/12	取締役会のジェンダー多様性と推進に向けた取組み
	6/21	四半期報告廃止を契機にディスクロージャーを考える

①YouTubeでのLive配信日を含む後日聴講期間

②～④zoomでのLive聴講日、翌日以降に2週間のYouTube聴講あり

⑤M I D		
a. M I Dコース		
事業内容	実施日程	詳細
基調講演 必修科目	1/26	企業経営と社外取締役
	2/2	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
選択科目	2/6	取締役会評価の実際と課題 ～サステナビリティ経営に対する取締役会の監督の視点も踏まえて～
	2/15	指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任
	2/20	報酬委員会の運営と役員報酬制度－独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
	3/2	社外取締役・社外監査役の経験談 1
	3/6	社外取締役・社外監査役の経験談 2
	3/16	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード －独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、おさえておくべきポイント
	3/23	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話－機関投資家の視点から－
	3/29	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/5	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 －突然の指名にあわてないための心構え－
	4/10	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/19	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任

⑤M I D (つづき)	5/12	取締役会の運営と役員の実務と責任追及事例
	5/18	株主代表訴訟（前半） 会社役員として知っておくと役に立つD&O保険のポイント（後半）
	5/25	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するM&A基礎知識
	5/31	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
	6/7	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて

b. 取締役会事務局のためのM I D

	9/6	上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた東証の取組み
	9/16	取締役会事務局に期待すること～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
	10/11	取締役会の運営実務～モニタリング・モデル型における付議基準、社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
	10/19	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	11/7	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
	11/16	指名・報酬委員会事務局の実務
	12/2	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	12/12	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ESGの目線を含めて